

他出子が抱く出身地域に対する意識とは？

—鳥取県日野町を事例として—

農業・農村領域 主任研究官 法理 樹里

1. はじめに

国内の農山村地域では、都市部と比較してより速いスピードで少子高齢化および過疎化が進行しています。その結果、多くの農山村地域では耕作放棄地の増加や地域行事の中止などが顕在化しています。このような農山村地域における地域活動の担い手不足を解消するための対応策として、地域外の人材の活用への注目が高まっています。地域外から地域に多様な形で関わる人々（人材）として「関係人口」が2010年代後半頃から概念化され、関係人口創出・拡大事業、地域おこし協力隊制度などを通じて、地域の潜在的な担い手を育成する動きが活発化しています。関係人口は、複数の省庁が重層的に使用している言葉で、その定義は一様ではありません。学術的には、例えば、「地方部に関心を持ち、関与する都市部に住む人々（小田切，2018）」、「地域と大都市の関わり合いを意識し実践する人びと（平井，2020）」、「特定の地域に継続的に関心を持ち、関わるよそ者（田中，2021）」などの定義があげられています。農山村地域に居住する世帯がますます高齢化してゆく中、地域外から地域活動に関わる人材との“つながり方”を捉えてゆくことは、農山村地域の未来を考えるうえで大変重要な視点になると考えられます。

2. 地域人材としての“他出子”への期待の高まり

関係人口として地域外から地域活動に関わる人材には、大きく、地域に地縁・血縁がある者となない者が存在するといわれています（小林・中塚，2024）。前者のうち特にその地域に生まれ育ち、現在は地元で親世帯を残して転出している子どもは「他出子（たしゅつし）」と呼ばれています。他出子は、地元からの転出者として、これまでネガティブに捉えられてきた節がありますが、近年は、農山村地域の維持存続を考えるためにも貴重な層になるとして関心が高まっています（野田，2022）。農山村出身者で都市部等へ転出している者は「他出子」、「他出子弟」、「地域外家族」、「他出者」等と呼称されながら、これまで様々な研究が展開されてきました（以下、これらすべて同じ意味として他出子と記載しています）。例えば、高齢者世帯と他出子といった親族間の人的つながりの維持には、所有面積の大きさに関わらず農地の存在が大きな役割を果たしていること（山本ら，1998）や、他出子のサポートが地域の高齢者の生活維持につながっていること（鯉坂，2011；秋葉，2010）などが明らかにされています。集落の維持・存続を考える場合、他出子を含めた家族の将来動向と現在の日常的な実家とのサ

ポート関係（つながり）を把握することが重要であるとの指摘もあります（徳野・柏尾，2014）。

しかしながら、他出子は集落の維持・存続のための万能薬ではありません。他出子による地域（集落）との関わりには限界があることも忘れてはいけません。例えば、地域行事としての祭りの運営には、他出者だけでは担いきれない役割を、居住者が支えることで持続可能な運営が担保されている事例が報告されています（大久保ら，2011）。また、他出者が町内会役員に多くいる場合、災害時に地域内で即時に動ける役員が少なくなることや、他出者へ入ってくる地域の情報が希薄になりがちといった問題も言及されています（小林・中塚，2024）。

それでもなお、農山村の地域社会や農地を含む地域資源の維持を支える存在として、他出子はなくてはならない人材であることは確かです。地域と他出子が地元を一緒に支えてゆくためには、お互いが頑張りすぎない“ちょうどよい関係”を築くことが肝要といえるのではないのでしょうか。

3. 他出子と居住者の地域に対する意識の違い

地域と他出子が地元を一緒に支えてゆく“ちょうどよい関係”を築くための議論の材料として、両者が地域社会や地域資源の維持などについて、どのような思いや意識を持っているのかを可視化することは重要です。本稿では、当所が鳥取県日野町（図1）を調査対象地域として、町役場と連携し、日野町出身で現在町内に住んでいる人と、同じく日野町出身ですが日野町外へ転出した人（他出子）の間で地域に対する意識にどのような差があるのか探索的に検討することを目的に実施したアンケート結果の一部をご紹介します。



図1 鳥取県における日野町の位置

（1）調査方法

2024年7月20日に日野町で開催された「ねう祭り」において、祭りの来場者を対象とするアンケートを実施しました。来場者は全体で約1500名（日

野町「ねう祭り」実行委員会発表)、本アンケートへの回答数は130件(有効回答数126件)でした。地域の愛着や連帯感といった地域に対する意識を聞く主観的評価には、コミュニティ意識尺度短縮版(石盛ら, 2013)の12項目を使用しました。

(2) 分析結果

回答者の年齢構成は、10～20歳代(高校生以上)が30%、30～40歳代が43%、50～60歳代が23%、70～80歳代が3%でした。性別は女性が51%で男女比率はほぼ均等でした。日野町内在住者は50%、他出子は23%でした。

本調査で得られた地域に対する意識が、どのようなまとまりになっているのかを確認するために因子分析を行いました。その結果、“地域のみならず何かすることで自分の生活の豊かさを求めたい”などの項目で構成された「連帯自己決定」因子、“地域をよくするための活動は、熱心な人達に任せておけばよい”などの項目で構成された「他者依頼」因子、および“地域での問題の解決には地域住民と行政が対等な関係を築くことが重要である”などの項目で構成された「行政関与」因子の3因子が抽出されました(法理ら, 2024)。

次に、抽出された3つの因子(意識のまとまり)について、日野町在住者と他出子の間で、その思いの強さに違いがあるのか検討しました。結果、「連帯自己決定」因子にのみ、日野町在住(2水準)×日野町出身(2水準)において、思いの強さに差があることが示されました($F(1, 118) = 4.36, p < 0.05$)。さらに、具体的にどこにどのような差があるのか確認したところ、特に日野町在住ではない場合において、日野町出身のYes・Noの間に有意差が確認されました(図2)。つまり、他出子であっても出身地域に対する「連帯自己決定」という地域への意識は、高いことが明らかになりました。

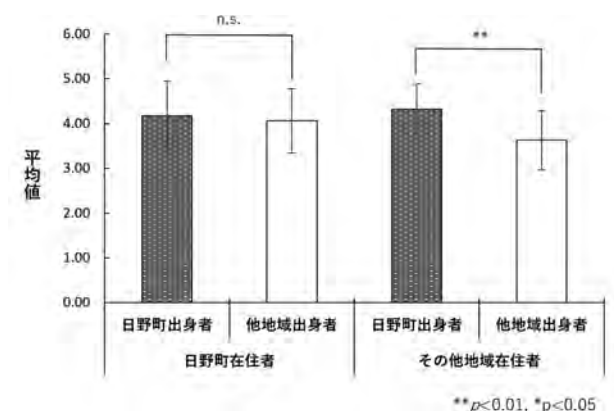


図2 下位尺度得点「連帯自己決定」の分散分析結果

4. まとめと今後の展望

本研究では、他出子と日野町在住者の間でコミュニティ意識にどのような違いがあるのか検討しました。分析の結果、出身地域外在住であってもその地域とのつながりを感じられる連帯感や、地域外からでも地域の意思決定に関与できるシステムは他出子

の積極的な出身地域への関わりしろ(関われる余白)を増やす可能性が示されました。

2024年で「まち・ひと・しごと創生法」(地方創生法)が施行されてから10年の節目を迎えます。しかし、2024年4月から6月にかけて全国の地方公共団体を対象として実施された調査において、いまだに多くの地方公共団体が「少子高齢化、人口減少、人材確保(働き手)、担い手、後継者不足」を地域の課題としてあげています(内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局, 2024)。本稿では、鳥取県日野町のねう祭りで実施したアンケートの結果の一部を紹介しました。本研究にご協力いただきました日野町のみなさま、本アンケートにご回答いただきましたみなさまに、この場をお借りして御礼申し上げます。当所では、2025年度も、地域と他出子が地元を一緒に支えてゆく“ちょうどよい関係”を築くために求められる要因についての調査研究を継続していきます。今後は、ヒアリングを含む現地調査も通じて“地域の連帯感”を高める具体的な要素についてもより詳細に明らかにしてゆきたいと考えています。

【引用文献】

- 鯨坂学(2011)「都市とのつながりが農山漁村を生かす—京都府伊根町を事例として」『地域社会学年報』23: 35-52.
- 秋葉節夫(2010)「山村住民の生活と意識—広島県三次市作木町の事例」『環境科学研究』5: 1-28.
- 平井太郎(2020)「関係人口を介した意識と実践の転換—移住創業と地域経済循環に注目して」『日本政策金融公庫論集』49: 61-87.
- 法理樹里・丸山優樹・玉木志穂・東良太・國井大輔・林岳(2024)「他出子が抱く出身地域に対するコミュニティ意識の分析—鳥取県日野町を事例に」『2024年度農村計画学会全国大会学術研究発表会 梗概集』33-34.
- 石盛真徳・岡本卓也・加藤潤三(2013)「コミュニティ意識尺度(短縮版)の開発」『実験社会心理学研究』53(1): 22-29.
- 小林悠歩・中塚雅也(2024)「他出者が町内会長を担う町内会の役員体制と意識—京都市右京区京北中江町を事例として」『農村計画学会論文集』4(1): 8-16.
- 内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局(2024)「地方創生10年の振り返りのための各地方公共団体における地方創生に関する意識意向調査(アンケート結果)」, <https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/chisoudecade/index.html> (2025年2月4日参照).
- 野田満(2022)「外部人材と関係人口」中塚雅也・山下良平・斎尾直子編『農村計画研究レビュー2022』筑波書房.
- 小田切徳美(2018)「関係人口という未来—背景・意義・政策」『月刊ガバナンス』2: 14-17.
- 大久保実香・田中求・井上真(2011)「祭りを通してみた他出者と出身村とのかかわりの変容—山梨県早川町茂倉集落の場合—」『村落社会研究ジャーナル』17(2): 6-17.
- 田中輝美(2021)『関係人口の社会学—人口減少時代の地域再生』大阪大学出版会.
- 徳野貞雄・柏尾珠紀(2014)『T型集落点検とライフヒストリーでみえる家族・集落・女性の底力—限界集落論を超えて』農山漁村文化協会.
- 山本伸幸・井上真・立花敏・奥田裕規・安村直樹・久保山裕史(1998)「人的繋がりからみた中国地方山村の現状と展望—鳥根県の山村集落を事例に—」『林業経済研究』44(2): 79-84.